

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,640,794	2,833,374	5,288,584
経常利益	(千円)	147,290	178,152	223,166
四半期(当期)純利益	(千円)	113,187	138,442	174,175
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数	(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額	(千円)	3,869,907	4,050,940	3,975,808
総資産額	(千円)	5,116,521	5,441,095	5,361,068
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.05	17.19	21.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8
自己資本比率	(%)	75.6	74.5	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,851	91,648	301,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,151	140,664	330,983
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,548	64,841	81,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	889,324	966,584	1,079,709

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.52	49.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、有限会社ジー・イー・エヌの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成25年10月2日、資本業務提携契約を締結し、株式を取得しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日本銀行の金融政策により株価の回復や為替相場の円安基調など、企業業績と個人消費に改善の兆しが見え始めていますが、欧州の財政不安の長期化や来春の消費税増税の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、慢性的な少子化と入試競争の緩和傾向から、市場のニーズは受験一辺倒から広範な分野に拡散し、その結果、各企業では従来の事業領域を超えた抜本的な対応を迫られております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、旧来からのコア部門にも注力しながら、全社的な事業バランスを追求していく新しい教育企業へと変革の歩みを速めてまいりました。

コア事業である予備校部門におきましては、塾・予備校離れが加速される中において安定的な集客を維持し、当第2四半期累計期間の売上高は、1,563百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。個別指導部門におきましては、前事業年度に開校したFC教室が軌道に乗るとともに当第2四半期累計期間における新規開校教室の寄与分を合わせ、全体として売上高は900百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。今後の伸びが期待できるeラーニングと映像授業部門におきましても、時代のニーズをとらえて着実に受講生を増やし、新規事業の就活塾とともに将来的にはコア事業に迫る成長を遂げております。乳幼児教育部門では、脳開発プログラム「くぼたのうけん」による教室展開と保育所が前年同四半期を上回る集客を挙げ、地域の子育てと待機児童解消に貢献しております。さらに平成25年9月には、乳幼児及び小学生を対象に英語教育を展開している有限会社ジー・イー・エヌとの資本業務提携を決議し、本格的な乳幼児児童英語教育への参入の途を開きました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,833百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、営業利益が155百万円(前年同四半期比21.4%増)、経常利益が178百万円(前年同四半期比21.0%増)、四半期純利益は138百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,441百万円、4,050百万円となり、自己資本比率は、74.5%となりました。

流動資産につきましては、売掛金が99百万円増加したことなどに対し、有価証券が28百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で84百万円増加し、1,865百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の新規取得等により7百万円増加したこと、投資有価証券の新規取得等により投資その他の資産が2百万円増加したことなどに対し、無形固定資産がソフトウェアの減価償却費の計上等により14百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で4百万円減少し、3,575百万円となりました。

流動負債につきましては、前受金が79百万円増加したことなどに対し、未払金が141百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で19百万円減少し、809百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が14百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で24百万円増加し、580百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により4,050百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、966百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入（前年同四半期比41百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を178百万円、減価償却費を80百万円計上したこと、前受金の増加が79百万円あったことなどに対し、売上債権の増加が99百万円、未払金の減少が117百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出（前年同四半期比128百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が326百万円、有価証券の取得による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が66百万円あったことなどに対し、定期預金の払戻による収入が225百万円、有価証券の償還による収入が100百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出（前年同四半期比16百万円減）となりました。これは、配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,400	26.85
下村勝己	東京都世田谷区	1,447	16.18
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	254	2.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	192	2.14
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	96	1.07
計		6,591	73.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.90
計		884,000		884,000	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.5%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,605	1,292,693
売掛金	81,063	180,761
有価証券	78,215	50,000
商品	34,134	36,742
繰延税金資産	73,237	73,237
その他	210,546	233,118
貸倒引当金	513	909
流動資産合計	1,781,288	1,865,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817,153	804,227
土地	834,674	834,674
その他（純額）	80,797	101,216
有形固定資産合計	1,732,625	1,740,118
無形固定資産		
投資その他の資産	112,005	97,752
投資その他の資産		
投資有価証券	210,040	235,653
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	844,721	838,659
投資不動産（純額）	482,353	480,791
その他	182,211	166,653
貸倒引当金	16,127	16,127
投資その他の資産合計	1,735,149	1,737,580
固定資産合計	3,579,779	3,575,451
資産合計	5,361,068	5,441,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,660	27,943
未払法人税等	35,418	45,525
前受金	277,763	357,005
賞与引当金	21,372	20,857
校舎再編成損失引当金	4,273	845
資産除去債務	1,449	904
その他	470,855	356,321
流動負債合計	828,792	809,403
固定負債		
繰延税金負債	39,791	37,470
退職給付引当金	190,799	204,868
資産除去債務	295,875	300,157
その他	30,000	38,254
固定負債合計	556,466	580,750
負債合計	1,385,259	1,390,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,836,411	3,910,427
自己株式	309,378	309,420
株主資本合計	4,835,162	4,909,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,139	44,297
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	859,354	858,195
純資産合計	3,975,808	4,050,940
負債純資産合計	5,361,068	5,441,095

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,640,794	2,833,374
売上原価	1,884,536	2,057,585
売上総利益	756,257	775,789
販売費及び一般管理費	628,205	620,314
営業利益	128,052	155,474
営業外収益		
受取利息	1,223	2,165
受取配当金	3,165	4,547
受取賃貸料	20,000	19,800
その他	4,520	6,856
営業外収益合計	28,909	33,370
営業外費用		
支払利息	15	45
不動産賃貸原価	7,991	7,883
投資有価証券償還損	-	2,763
その他	1,664	-
営業外費用合計	9,671	10,691
経常利益	147,290	178,152
特別損失		
減損損失	1,282	-
特別損失合計	1,282	-
税引前四半期純利益	146,007	178,152
法人税、住民税及び事業税	33,575	40,347
法人税等調整額	756	637
法人税等合計	32,819	39,710
四半期純利益	113,187	138,442

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,007	178,152
減価償却費	71,330	80,356
減損損失	1,282	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	444	396
賞与引当金の増減額(は減少)	1,564	514
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,305	14,068
受取利息及び受取配当金	4,389	6,713
支払利息	15	45
為替差損益(は益)	1,664	1,699
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,763
売上債権の増減額(は増加)	59,139	99,697
たな卸資産の増減額(は増加)	1,728	676
仕入債務の増減額(は減少)	17,255	10,282
未払金の増減額(は減少)	127,550	117,118
前受金の増減額(は減少)	43,134	79,242
その他	34,973	26,656
小計	68,680	113,583
利息及び配当金の受取額	3,946	6,716
利息の支払額	15	45
法人税等の支払額	22,760	28,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,851	91,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	220,457	326,164
定期預金の払戻による収入	20,381	225,918
有形固定資産の取得による支出	45,175	66,040
無形固定資産の取得による支出	34,674	3,810
投資有価証券の取得による支出	205	30,959
投資有価証券の売却による収入	-	593
投資有価証券の償還による収入	2,503	30,096
貸付金の回収による収入	1,173	1,117
敷金及び保証金の差入による支出	10,641	5,179
敷金及び保証金の回収による収入	9,022	27,342
校舎再編成に伴う支出	-	3,427
資産除去債務の履行による支出	-	545
その他	8,921	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,151	140,664

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,015	688
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	80,533	64,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,548	64,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301,319	113,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,643	1,079,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,324	966,584

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	167,634千円	162,669千円
給料手当	187,154千円	181,745千円
役員報酬	36,137千円	39,196千円
減価償却費	9,358千円	13,775千円
租税公課	14,686千円	13,946千円
賞与引当金繰入額	9,054千円	8,421千円
退職給付費用	15,477千円	16,571千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,102,072千円	1,292,693千円
有価証券	7,501	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,248	326,109
現金及び現金同等物	889,324	966,584

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,533	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,426	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.05	17.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,187	138,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,187	138,442
期中平均株式数(株)	8,053,351	8,053,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、有限会社ジー・イー・エヌの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成25年10月2日に、資本業務提携契約を締結し、株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社は、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、「くぼたのうけん教室」を柱とする乳幼児教育部門の強化を図っており、1歳からの幼児及び小学生を対象に英語教育を行っているジー・イー・エヌを子会社化することにより、乳幼児教育部門における「くぼたのうけん教室」及び小学生を対象とした事業とのシナジー効果が期待でき、両社の事業拡大及び収益性・企業価値の向上につながるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

中村 伊公子 他

3. 取得した会社の概要等

名称	有限会社ジー・イー・エヌ
代表者	代表取締役社長 中村 伊公子
所在地	東京都世田谷区下馬1-44-5
事業内容	直営及びフランチャイズ・チェーン・システムによる英語教室の全国展開
規模（平成25年3月期）	
総資産	85,394 千円
純資産	28,010 千円
資本金	9,600 千円
売上高	201,569 千円

当社との関係 記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 株式取得の時期

平成25年10月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

異動前の所有株式数		- 株（所有割合 - %）
取得株式数		144 株
取得価額	普通株式	189,000 千円
	アドバイザー費用等	12,000 千円
	合計	201,000 千円
異動後の所有株式数		144 株（所有割合 75%）

6. 資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は平成25年10月2日に、資本業務提携契約を締結し、有限会社ジー・イー・エヌの株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。